

平成21年12月吉日

各都道府県教育委員会  
県立学校 担当課長 殿  
市町村立学校 担当課長 殿

各都道府県知事部局 担当課長 殿

市町村(区)教育委員会 担当課長 殿

(社) 日本理科教育振興協会  
会長 大久保 昇  
千代田区神田小川町3-28昇龍館ビル4F  
TEL:03-3294-0715 FAX:03-3294-0716  
E-mail : [info@japse.or.jp](mailto:info@japse.or.jp)

平成21年度理科教育設備整備費等補助金(補正予算関連事業)の  
物品購入のための契約納期について弾力的ご対応のお願い

日頃より理科教育の振興について特段のご配慮をいただきまして感謝申し上げます。

新しい学習指導要領では、本年(平成21年)4月から小学校・中学校の算数・数学、理科の相当な部分が移行措置として先行実施されて、特に理科では、観察・実験などの学習活動が大幅に拡充、実施されております。

これらに対応すべく、本年度(平成21年度)補正予算で、理科教育設備整備費等補助金として、実に200億円(事業総額400億円)の補助金が、5月に国会成立し、全国の教育委員会で、全ての小学校、中学校、高等学校を対象に、理科設備品等の購入計画を実施いただき誠にありがとうございます。改訂学習指導要領の主旨に沿って、理科の観察・実験などの学習活動を大幅に拡充するためには、学校の実態に応じて必要な教材(観察・実験器具)整備が重要であり、各学校の先生方からも大変喜んでいただいております。

さて、結果として、本年度の理科設備品補助金の予算は、本予算20億円と補正予算140億円(予算執行停止もあり60億円の減額)の合計160億円(事業総額320億円)となりました。この執行額は20年度が13.1億円(総額26.2億円)でしたから実に1.2倍を超える額です。

協会傘下の理科器具製造メーカー各社では、この1.2倍の需要に応えるべく準備体制を整えて来ましたが、年度末の納品業務について、全国での購入計画が集中しており、一部商品で納期遅延が生じることが懸念されております。

一方で、本補正予算は「繰越明許費」での対応が可能となっておりますので、各教育委員会・知事部局のご担当におかれましては、繰越が必要となった場合には速やかに手続きをとっていただきますようお願い申し上げます。

以上